

クレハの新事業開発

ナケレバ、ツクレバ。

クレハが掲げるビジョン「独自技術でスペシャリティを追求し、未来を拓く社会貢献企業」。その実現に向けて、差別化された商品の開発、また自社保有技術と外部技術の融合による新規事業の創出拡大を推進しています。「環境・エネルギー」、「ライフ」、「情報通信」の3分野を重点事業分野とし、社会課題の解決に貢献する商品・サービスの創出に取り組んでいきます。

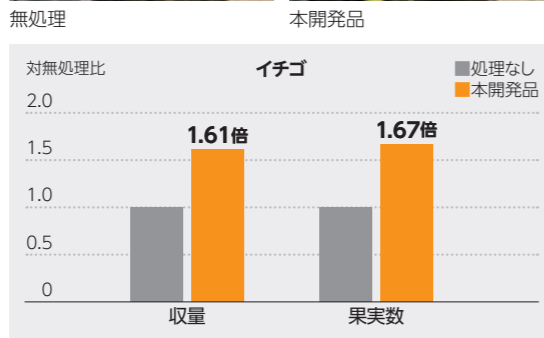
バイオスティミュラント

国連人口基金(UNFPA)は「世界人口白書2023」において、2022年11月に世界人口が初めて80億人を突破したと公表しました。世界人口の増加に伴い食糧需要が拡大する中、限られた農地を有効活用し、農業生産の安定的かつ持続的な増加を支えていくことは、農業事業を推進してきた当社にとっても非常に重要なことと捉えています。

私たちクレハは、作る人、食する人、そして生態系、この3つの共生を目指し、環境を守りながら、長年、農業分野の研究開発を進めてまいりました。そして、その経験を活かし、バイオスティミュラントの開発にも取り組んでいます。

バイオスティミュラントは、地球温暖化を背景に高温や日照不足が頻発する中、持続可能な農業を実現する手段として注目されています。従来技術である肥料や農薬、品質改良とは異なり、植物の生理機能を活性化することで植物の能力を最大限に引き出し、作物の収量増加に貢献する新しい技術です。

当社の開発品は微生物由来の天然物であり、さまざまな作物に対する増収効果が既に確認されています。クレハは、持続可能な農業と食料の安定供給に貢献する新たな商品の開発に取り組んでいきます。



Information インフォメーション

今までどおり書面で株主総会資料のお受取りを希望される株主様へ

会社法の改正により、2023年3月以降に開催される株主総会から、これまで郵送していただいていた株主総会資料(株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類等)は、原則ウェブサイトでの確認へと変わりました。株主の皆様には、ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した書面(通知書面)を送付いたします。通知書面にてご案内するウェブサイトへアクセスすることにより株主総会資料の全文をご確認いただけます。

インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、書面の株主総会資料を希望される株主様は、当社株主総会基準日(2025年6月開催予定の定時株主総会におきましては、2025年3月31日)までに、書面で受領するためのお手続き(書面交付請求)を完了していただく必要があります。お手続き完了までに2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きくださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会の基準日以降に書面交付請求が完了した場合は、書面の株主総会資料のお届けは、翌年の株主総会からとなります。

● 書面交付請求の受付、お問い合わせ窓口

証券会社	みずほ信託銀行
お取引をされている証券会社	証券代行部 専用ダイヤル 0120-524-324 (平日 9:00~17:00)
	ウェブサイト https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html

会社概要 / 株式の状況 CORPORATE DATA / STOCK DATA

会社の概要 (2024年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
英文社名 KUREHA CORPORATION
本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
設立 1944年6月21日
資本金 18,169百万円
グループ従業員数 4,057名(単独:1,705名)
連結対象会社数 27社(連結子会社26社、持分法適用会社1社)
ホームページ <https://www.kureha.co.jp/>

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長 小林 豊
取締役常務執行役員 田中 宏幸
取締役常務執行役員 西畑 直光
取締役常務執行役員 名武 克泰
社外取締役 戸坂 修
社外取締役 飯田 修
社外取締役 岡藤由美子
常勤社外監査役 林 道彦
常勤監査役 坂根 司
社外監査役 奥野 克男
執行役員 佐藤 浩幸
執行役員 木田 淳
執行役員 上山 隆久
執行役員 川名 恭介

株式の状況 (2024年9月30日現在)

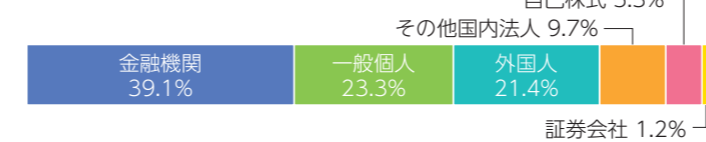
発行可能株式総数 180,000,000株
発行済株式総数 55,433,221株
株主数 11,934名

大株主の状況 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,366	12.1
野村 純	5,296	10.1
明治安田生命保険相互会社	4,123	7.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,536	6.7
株式会社エスグラントコーポレーション	1,954	3.7
東京海上日動火災保険株式会社	1,650	3.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,251	2.4
株式会社みずほ銀行	1,200	2.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,146	2.2
株式会社かんぽ生命保険	929	1.8

注) 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式の所有者別構成比 (2024年9月30日現在)



WEBサイトのご紹介

当社の最新の情報はWEBサイトをご覧ください。
<https://www.kureha.co.jp/>



● 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。

公告方法

当社のWebサイトに掲載します。
(<https://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html>)
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3
みずほ信託銀行株式会社

お取扱窓口

証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取次いたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

- お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
- お取扱店 みずほ信託銀行^(※)
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
- 未払配当金のお支払 みずほ信託銀行^(※)およびみずほ銀行
(※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

KUREHA

KUREHA REPORT

クレハレポート 第112期 中間報告書

2024年4月1日 → 2024年9月30日



株式会社クレハ
KUREHA CORPORATION

証券コード: 4023

2025年度目標に向けて邁進

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第112期中間期(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の「クレハ レポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長 小林 豊



2024年度上期の振り返り

2024年度上期の当社グループの売上収益は前年同期比7.7%減の816億円となりました。欧州での電気自動車に関する需要停滞を受け、車載用リチウムイオン二次電池の材料として使用されるフッ化ビニリデン樹脂の販売が減少しました。営業利益は、機能製品以外のセグメントでは、概ね前年同期比の水準を維持したものの、フッ化ビニリデン樹脂の販売減に伴う利益の減少により、前年同期比23.9%減の70億円、税引前利益は前年同期比24.5%減の74億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比16.9%減の57億円となりました。

なお中間配当金は、当初の予想通り1株につき43.35円とさせていただきます。

現在の事業環境を踏まえた取り組み

2024年度上期は、本年5月に開示した上期の営業利益予想(65億円)を約5億円超過して達成することが出来ました。しかしながら、主力製品のひとつであるフッ化ビニリデン樹脂は、欧州の電気自動車市場の調整が想定以上に継続していることから、市場シェアは維持しているものの損益的には厳しい局面にあります。これまで当社のフッ化ビニリデン樹脂は車載用リチウムイオン二次電池の中でも、高容量タイプに分類される、いわゆる三元系正極材を使用した電池に多く使用され、その需要に応えてきましたが、かかる環境変化を受け、これまで十分に入り込めていなかった他用途での拡販に取り組んでいます。具体的には、現在世界最大の車載用リチウムイオン二次電池市場である中国でも多く使用されているリン酸鉄(LFP系)を正極材とした電池にも採用していただけよう研究開発と営業活動を進めています。また、蓄電池向けのリチウムイオン二次電池用にも拡販を行っています。さらに、工業用途として、石油掘削用途や半導体製造装置用途等においても採用してもらえるよう営業活動を行っています。

シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品は、シェールガス価格の低迷によりシェールガス鉱区での掘削活動が停滞しています。しかし、これまで十分に市場参入できていなかった低温鉱区向けのフラックプラグのフィールドテストでの好評価を受けて本格販売開始することができました。また、超低温鉱区に参入するために必要となるPGA樹脂の処方に目途が立つなど、今後の事業拡大に向けて研究開発においても大きな進展がありました。低温・超低温鉱区は、中高温鉱区より市場規模が大きいことから、研究開発の進展を早期に売上収益の拡大、利益の改善に繋げてまいります。

また、フッ化ビニリデン樹脂やPGA樹脂加工品だけでなく、農業(メトコナゾール)の欧州での再登録完了に伴う需要増加への対応、クレラップ等家庭用品の拡販等、全ての既存事業において徹底的な利益拡大策を実施しています。製造部門での生産性改善、全社での経費節減等、一層のコスト削減も同時に実施し、損益改善に向けて取り組んでまいります。

2024年度通期業績予想について

2024年度通期の業績予想につきましては、全ての既存事業における利益拡大策の実施および上記の通り全社でのコスト削減を実施しているものの、フッ化ビニリデン樹脂販売およびPGA樹脂加工品の販売減と棚卸資産再評価による戻り利益の減少に加え、農業顧客の在庫調整、家庭用品の競争激化、ML事業撤退による影響などもあり、売上収益は前期比10.1%減の1,600億円、営業利益は同21.9%減の100億円、税引前利益は同24.5%減の105億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同28.1%減の70億円といたしました。

厳しい事業環境下にはありますが、2025年度目標に向けて全社一丸となって取り組んでおりますので、株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

詳細はこちらをご覧ください

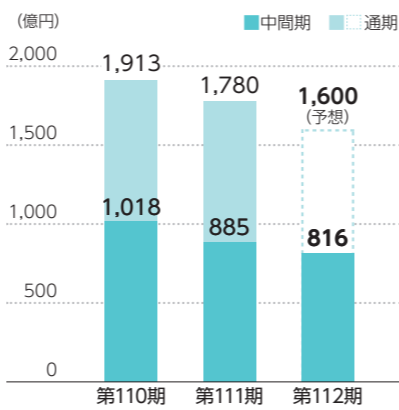
<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/profits.html>



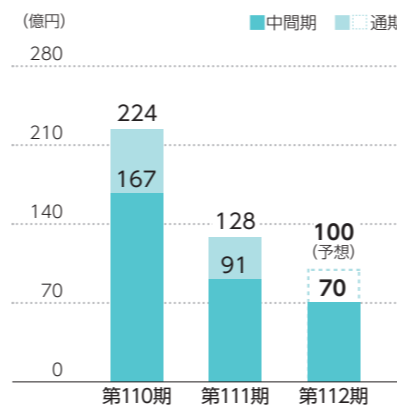
科目	第110期 (2022年度)		第111期 (2023年度)		第112期 (2024年度)	
	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上収益	(億円) 1,018	1,913	885	1,780	816	1,600
営業利益	(億円) 167	224	91	128	70	100
税引前(中間)利益	(億円) 174	230	99	139	74	105
親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益	(億円) 122	169	68	97	57	70
基本的1株当たり当期(中間)利益	(円) 624.6	288.10	118.43	173.03	105.33	134.02
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円) —	3,675.34	—	4,022.68	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%) 72.1	72.6	71.8	67.0	64.4	—

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。基本的1株当たり当期利益および1株当たり親会社所有者帰属持分につきましては、すべて2024年1月の分割後に換算して表示しております。

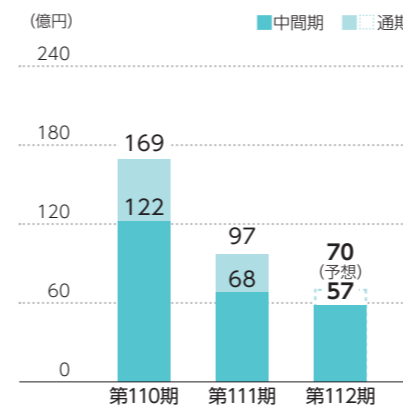
売上収益



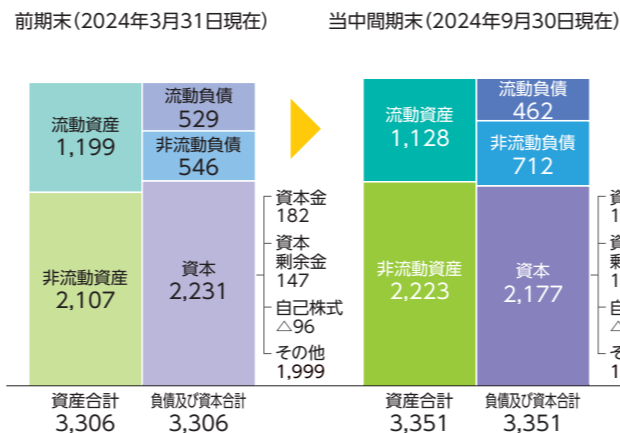
営業利益



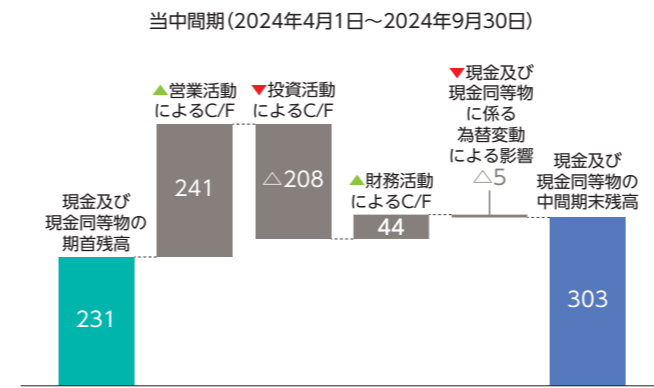
親会社の所有者に帰属する当期(中間)利益



財政状態 (単位: 億円)



キャッシュ・フローの状況 (単位: 億円)



◆表示単位未満を四捨五入しています。

第112期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

当社は、剰余金の配当等の決定に関して、将来の事業展開に向けた積極投資に資する内部留保を充実させつつ、安定的な配当を行い、目標配当性向を30%以上とすることを基本方針としております。なお、2025年度までの資本政策として年間配当下限額を1株当たり86.70円としております。

2024年10月30日開催の当社取締役会において、第112期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の中間配当は、1株当たり43.35円とすることを決議いたしました。

1株当たりの配当金 (円)

	111期	112期
中間	130*1	43.35
期末	43.34	43.35(予想)
年間	*2	86.70(予想)

2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
*1. 株式分割前の1株当たり配当金 *2. 株式分割の実施により単純計算ができないため表示しておりません。

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.kureha.co.jp/ir/zaimu/efficiency.html>



機能製品事業

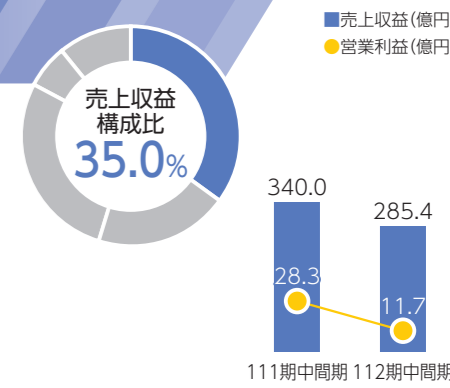
売上収益 285.4億円 (前年同期比16.1%減)

機能樹脂分野

リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂やPPS樹脂およびシェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しました。

炭素製品分野

球状活性炭の売上げは増加しましたが、高温炉用断熱材の売上げが減少したことから、この分野での売上げは前年同期並みとなり、営業利益は減少しました。



化学製品事業

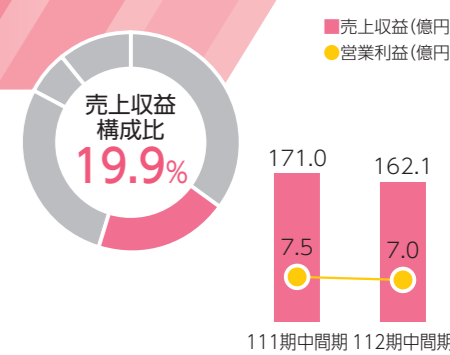
売上収益 162.1億円 (前年同期比5.2%減)

農業・医薬分野

農業・園芸用殺菌剤および慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げが減少したことから、この分野での売上げは減少しましたが、原材料価格の下落等により営業利益は増加しました。

工業薬品分野

無機および有機薬品類の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。



樹脂製品事業

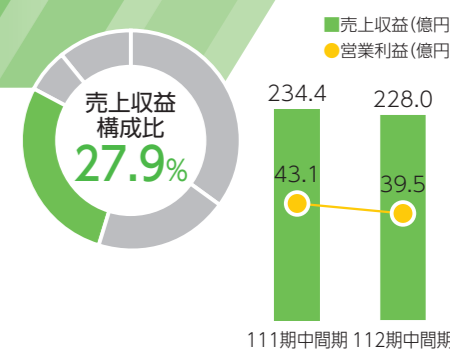
売上収益 228.0億円 (前年同期比2.8%減)

コンシューマー・グッズ分野

フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げが増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少したことから、この分野での売上げ、営業利益はともに減少しました。

業務用食品包装材料分野

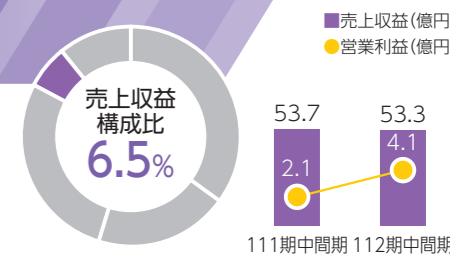
売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。



建設関連事業

売上収益 53.3億円 (前年同期比0.7%減)

民間工事は減少しましたが、公共工事が増加したことにより、売上げは前年同期並みとなり、営業利益は増加しました。



その他関連事業

売上収益 87.6億円 (前年同期比2.2%増)

環境事業では、産業廃棄物処分の増加により、売上げ、営業利益はともに増加しました。その他の事業では、売上げ、営業利益はともに前年同期並みとなりました。

